

「健康快適都市」

～誰もが安全・安心に暮らせるまち～をめざして

北名古屋市の予算のあらまし

予算総額 440億1,500万円

一般会計予算 268億6,000万円

特別会計予算 171億5,500万円

特別会計内訳

特別会計名	予算額
土地取得特別会計	2億8,100万円
国民健康保険特別会計	94億3,100万円
後期高齢者医療特別会計	10億 800万円
介護保険特別会計	42億8,900万円
西春駅西土地区画整理事業特別会計	3,900万円
公共下水道事業特別会計	21億 700万円



重点施策

子育て支援の充実
福祉・医療の充実
教育環境の充実
安全・安心なまちづくり
魅力あるまちづくり

(仮称) 九之坪保育園



一般会計当初予算の科目別比較

歳 入		(単位：千円)		
科 目	内 容	28年度	27年度	
市 税	市民税・固定資産税など法人や市民の皆さんが納められる税金	13,295,500	12,966,700	市が自主的に収入できる「自主財源」です。
財 産 収 入	市の所有する土地などの売却代金	1,109,649	34,769	
諸 収 入	給食費・預託金・雑入など、どの収入科目にも組み入れないもの	950,069	914,873	
繰 入 金	特別会計及び市の貯金である財政調整基金などからの繰入金	650,885	1,797,387	
そ の 他	繰越金、使用料及び手数料、分担金及び負担金、寄附金の収入など	1,511,335	1,421,878	
国 庫 支 出 金	特定事業に対し国から支出される負担金・補助金	3,192,198	3,408,983	市の裁量が制限されている「依存財源」です。
市 債	施設の建設などで一度に多額の費用が必要な場合の借入金等	1,768,300	4,147,700	
県 支 出 金	特定事業に対し県から支出される負担金・補助金	1,596,064	1,561,710	
地方消費税交付金	地方消費税を財源として、市町村に交付される交付金	1,300,000	1,300,000	
地方交付税	一定水準の行政サービスを提供できるよう国税から地方に配分される交付金	1,040,000	817,000	
そ の 他	地方譲与税などの各交付金	446,000	471,000	
合 計		26,860,000	28,842,000	

歳 出		(単位：千円)		
科 目	内 容	28年度	27年度	
人 件 費	職員の給与や議員の報酬として支払われるお金	3,859,284	3,808,401	任意に削減することができない「義務的経費」です。
扶 助 費	生活保護費や各種医療費などに対して支払われるお金	5,573,761	5,716,994	
公 債 費	市の借り入れに対して支払う元金と利子	1,619,530	1,549,455	
普通建設事業費	道路や公共施設を整備するために支払われるお金	3,379,403	5,386,253	市の資本形成となる「投資的経費」です。
物 件 費	光熱水費や業務を委託したときに支払われるお金	6,155,617	6,336,563	
繰 出 金	国民健康保険や下水道整備の特別会計へ支払うお金	3,401,536	3,174,814	義務的経費、投資的経費に分類されない「その他経費」です。
補 助 費 等	予防接種に対する補助金や消防事業への負担金など	2,629,117	2,607,766	
そ の 他	基金への積立金や県の融資制度のための預託金など	241,752	261,754	
合 計		26,860,000	28,842,000	

市 税 の 内 訳		(単位：千円)	
個人市民税	4,855,000	軽自動車税	133,000
法人市民税	1,134,500	市たばこ税	570,000
固定資産税	5,779,500	都市計画税	823,500

※国有資産等所在市町村交付金及び納付金については、固定資産税に含みます。

主な事業（新規事業を中心に）

子育て支援の充実		(単位：千円)
子ども・子育て支援新制度への対応	0～2歳児を対象とする小規模保育所を増設し、また一部においては午後7時30分まで延長保育を行うことで、保育を必要とする家庭が子どもを安心して預けられる環境を整備し、子育て支援サービスの更なる充実を図ります。	144,215
児童クラブ室新設	師勝東小学校の児童数増加に対応するため、新たに学校敷地内に児童クラブ専用施設を建設し、子どもが放課後も快適に過ごすことができる環境を整備します。	115,909
保育園新設 (28・29年度継続事業)	九之坪北保育園と九之坪南保育園を統合し、新たに(仮称)九之坪保育園を建設し、延長保育と一時保育を行うことにより、多様な保育ニーズに対応できる体制を整備することで子育て支援の充実を図ります。(総事業費993,852千円)	149,070
福祉・医療の充実		
子ども医療費	世帯の合計所得が一定基準未満(子一人の場合230万円未満、二人目以降は一人につき38万円を加算した額)の世帯に対し、小中学生の通院に係る医療費を全額扶助します。	331,673
教育環境の充実		
外国語指導事業	日頃から外国語にふれ、コミュニケーション能力を伸ばすため、通常の外国語授業に加え、小学校においては3・4年生から外国語にふれる機会を設け、中学校においては夏休み中の1日を使い、英語だけを用いてゲームやクイズ、ランチなどを楽しむ、イングリッシュデイスクールを実施します。	40,870
放課後子ども教室	小学校4年生から6年生を対象に特別教室等を一時利用し、学習支援を重点に地域住民との交流活動等の機会を提供し、児童の居場所づくりと地域コミュニティの活性化を図ります。	19,995
小学校空調機器整備事業(平成27年度3月補正予算計上)	小学校の全ての普通教室及び特別教室の一部に空調機器を整備し、授業への集中度を高め学力の向上に努めるとともに、熱中症や脱水症の予防など安全な学校教育環境を整備します。	908,000
児童生徒英語力推進事業(平成27年度3月補正予算計上)	実践的な英語コミュニケーション能力の向上を図るため、土曜英語教室や夏期英語体験研修を実施します。また、英語圏であるグアムの現地校へ留学し語学を学ぶとともに、ホストファミリーとの交流等により国際社会へ羽ばたく人材を育成する中学生語学留学事業を実施します。	12,025
安全・安心なまちづくり		
東庁舎耐震工事 (28・29年度継続事業)	将来予想される南海トラフ巨大地震に対応するため、西庁舎の耐震改修に続き、東庁舎でも耐震改修を実施し、災害時における行政機能の維持と来庁者の安全を確保します。(総事業費686,473千円)	171,618
民間住宅の耐震化の促進	昭和56年5月31日以前に着工された旧基準住宅の耐震化を促進するため、耐震診断を行うことにより耐震性能の情報提供や改修方法等の相談に応じるとともに、倒壊の危険性のある住宅については、耐震改修工事費の一部を補助します。また、高齢者など災害時の避難弱者に対して家屋倒壊から命を守るため、耐震シェルター設置費の一部を補助します。	19,100
防犯カメラ設置	防犯カメラを設置する自治会に対して設置費用を補助することにより、地域における防犯体制を強化します。	1,500
魅力あるまちづくり		
植樹祭開催事業	県植樹祭を誘致し、市植樹祭と併せて開催することにより、市民の緑化意識の高揚を図ります。	7,056
市制施行10周年記念事業	平成28年3月20日に市制施行10周年を迎えるにあたり、平成27年度に市民、企業等から募った「北名古屋市おめでとう10(とう)寄附金」を財源として、各種記念事業を実施します。	32,478
企業立地・企業誘致の推進	市内に工場等を新增設する事業者に対し奨励金を交付することにより、雇用の確保及び産業の空洞化を防止するとともに、今後成長が見込まれる航空機関連等の高度先端産業立地に向けた支援策を新たに設けることにより市の活性化を図ります。	5,296

一般会計予算で市民1人あたりに使われるお金は 318,020円

民生費 		衛生費 	
お年寄りや障害のある方への援助、生活保護、保育園の運営などの経費		各種健診、予防接種、保健センターの運営、ごみ・し尿処理などの経費	
予算額	115億5,749万円	予算額	34億6,849万円
市民1人当たりの予算額	136,840円	市民1人当たりの予算額	41,066円
総務費 		教育費 	
市役所の管理、徴税、選挙事務、コンピュータの管理などの経費		小・中学校、図書館、スポーツ施設の運営などの経費	
予算額	29億4,577万円	予算額	28億5,710万円
市民1人当たりの予算額	34,878円	市民1人当たりの予算額	33,828円
土木費 		公債費 	
道路、河川の整備や管理などの経費		借入金の元利償還金などを支払うための経費	
予算額	27億1,078万円	予算額	16億1,953万円
市民1人当たりの予算額	32,095円	市民1人当たりの予算額	19,175円
消防費 		議会費 	
火災や大雨、地震の対応のための経費		市議会開催のための経費	
予算額	8億9,257万円	予算額	2億6,935万円
市民1人当たりの予算額	10,568円	市民1人当たりの予算額	3,189円
商工費 		その他 	
商工業の振興のための経費		農業振興や労働行政のための経費など	
予算額	2億6,036万円	予算額	2億7,856万円
市民1人当たりの予算額	3,083円	市民1人当たりの予算額	3,298円

※市民1人当たりの予算額は、平成28年3月1日現在の人口84,460人をもとに算出しています。